

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石井 潔
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石井 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,543,696	4,368,113	9,511,798
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	15,900	135,390	140,559
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	29,716	83,982	290,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,600	60,531	35,048
純資産額 (千円)	9,077,821	9,025,449	9,005,124
総資産額 (千円)	12,713,337	12,800,649	12,508,547
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	3.70	10.45	36.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	70.5	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,903	110,111	149,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,535	334,802	200,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,495	110,540	88,114
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,250,568	2,261,925	1,715,169

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.50	8.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。
4. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景とした個人消費を中心に景気拡大基調が継続し、欧州でも債務問題の鎮静化に伴う緩やかな回復基調が継続しましたが、中国での景気減速懸念が深刻化したことにより、世界経済全体の先行きに対する不透明感が高まりました。日本経済につきましては、中国経済の影響に対する警戒感や個人消費の回復が足踏み状態にある懸念等があるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による企業業績や雇用環境の回復により、景気の緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境の下で、当社グループは、高付加価値新製品の開発、国内外における新規市場開拓及び販売促進、新規事業の創出等に努めましたが、グローバル競争の激化や当社グループ事業における需要の伸び悩みにより、売上高は前年同四半期を下回りました。反面、採算是正及びコストダウン等による収益性改善に努めたことにより、営業利益は前年同四半期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,368百万円（前年同四半期比 175百万円、3.9%減）となり、営業利益は122百万円（前年同四半期は営業損失68百万円）、経常利益は135百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、当社における有機EL材料等の伸び悩み及び連結子会社における輸出等の販売不振により、売上高は前年同四半期を下回りました。反面、当社において高収益製品の販売が増加したこと等により、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

その結果、当社グループの売上高は2,337百万円（前年同四半期比 25百万円、1.1%減）、セグメント利益は259百万円（同+115百万円、79.4%増）となりました。

#### 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、IT関連産業及び家電製品向けのプラスチック用難燃剤の需要縮小や建築材料用途の難燃剤の需要の伸び悩みにより、売上高は前年同四半期を下回りました。反面、円安による輸出版売の採算性改善等の影響により、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

その結果、売上高は1,516百万円（前年同四半期比 70百万円、4.4%減）、セグメント利益は191百万円（同+32百万円、20.2%増）となりました。

#### ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤の原料として国内需要は安定していますが、固定化抗菌剤の需要が伸び悩んでいることから、売上高及びセグメント利益とも前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は513百万円（前年同四半期比 79百万円、13.4%減）、セグメント利益は65百万円（同 2百万円、4.1%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて292百万円増加し、12,800百万円となりました。これは主に、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて271百万円増加し、3,775百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、9,025百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて546百万円増加し、2,261百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は110百万円（前年同四半期は121百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は334百万円（前年同四半期は26百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は110百万円（前年同四半期は31百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は109百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,625,000	-	1,757,500	-	1,947,850

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
一般財団法人松永財団	広島県福山市箕沖町92番地	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	290	3.37
杉之原 祥二	広島県福山市	254	2.95
株式会社合同資源	東京都中央区京橋二丁目12番6号	200	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	139	1.61
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号	121	1.40
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	105	1.22
計	-	4,564	52.92

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が591千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 591,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,012,700	80,127	-
単元未満株式	普通株式 20,800	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	-	-
総株主の議決権	-	80,127	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町 92番地	591,500	-	591,500	6.86
計	-	591,500	-	591,500	6.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,322,548	2,469,314
受取手形及び売掛金	2,800,459	2,821,117
有価証券	276,989	138,164
商品及び製品	989,213	1,221,705
仕掛品	486,991	462,573
原材料及び貯蔵品	415,914	444,994
繰延税金資産	73,247	72,980
その他	139,769	103,639
貸倒引当金	2,573	2,698
流動資産合計	7,502,560	7,731,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,296	909,158
機械装置及び運搬具(純額)	578,243	635,989
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	31,919	49,790
その他(純額)	130,923	140,537
有形固定資産合計	2,395,301	2,479,393
無形固定資産	2,677	2,657
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,655	2,290,950
関係会社長期貸付金	108,100	107,800
その他	196,851	188,654
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	2,608,007	2,586,805
固定資産合計	5,005,986	5,068,856
資産合計	12,508,547	12,800,649



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,077,484	1,190,440
短期借入金	927,265	1,273,484
未払法人税等	61,851	38,360
賞与引当金	118,281	116,656
その他	487,746	551,372
流動負債合計	2,672,629	3,170,314
固定負債		
長期借入金	506,977	311,505
繰延税金負債	164,499	170,325
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	104,587	68,324
固定負債合計	830,793	604,884
負債合計	3,503,422	3,775,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	4,936,232	4,980,046
自己株式	244,022	244,060
株主資本合計	8,397,559	8,441,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402,067	390,737
繰延ヘッジ損益	-	1,211
為替換算調整勘定	205,497	194,587
その他の包括利益累計額合計	607,565	584,114
純資産合計	9,005,124	9,025,449
負債純資産合計	12,508,547	12,800,649

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,543,696	4,368,113
売上原価	3,852,436	3,502,657
売上総利益	691,259	865,456
販売費及び一般管理費	759,909	743,200
営業利益又は営業損失( )	68,649	122,255
営業外収益		
受取利息	5,147	11,061
受取配当金	21,295	20,581
為替差益	6,109	-
受取ロイヤリティー	3,737	2,931
その他	30,263	46,664
営業外収益合計	66,552	81,239
営業外費用		
支払利息	8,995	9,032
為替差損	-	4,717
デリバティブ評価損	381	52,657
その他	4,426	1,696
営業外費用合計	13,804	68,103
経常利益又は経常損失( )	15,900	135,390
特別利益		
固定資産売却益	99	2,553
投資有価証券売却益	17,846	1,149
特別利益合計	17,946	3,703
特別損失		
固定資産除却損	1,369	4,466
固定資産売却損	24,090	-
投資有価証券評価損	-	1,980
特別損失合計	25,459	6,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	23,413	132,647
法人税、住民税及び事業税	22,430	36,461
法人税等調整額	16,128	12,203
法人税等合計	6,302	48,665
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,716	83,982
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	29,716	83,982

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,716	83,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,091	11,329
繰延ヘッジ損益	3,015	1,211
為替換算調整勘定	44,209	10,909
その他の包括利益合計	117,316	23,450
四半期包括利益	87,600	60,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,600	60,531
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	23,413	132,647
減価償却費	154,325	151,211
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,980
賞与引当金の増減額( は減少)	12,009	1,624
受取利息及び受取配当金	26,442	31,643
支払利息	8,995	9,032
デリバティブ評価損益( は益)	381	52,657
有形固定資産除売却損益( は益)	25,359	1,912
投資有価証券売却損益( は益)	17,846	1,149
売上債権の増減額( は増加)	69,327	20,878
たな卸資産の増減額( は増加)	214,284	241,509
仕入債務の増減額( は減少)	2,628	113,316
その他	91,755	20,229
小計	105,971	145,723
利息及び配当金の受取額	25,827	33,758
利息の支払額	8,995	9,032
法人税等の支払額	32,764	60,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,903	110,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	565,151	185,170
定期預金の払戻による収入	365,141	585,160
金銭の信託の取得による支出	300,000	-
金銭の信託の解約による収入	700,000	-
有形固定資産の取得による支出	227,426	166,566
有形固定資産の売却による収入	345,100	4,264
投資有価証券の取得による支出	464,386	114,671
投資有価証券の売却による収入	119,886	211,486
貸付金の回収による収入	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,535	334,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	65,261	189,752
長期借入れによる収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	86,486	89,006
自己株式の取得による支出	101	37
配当金の支払額	40,169	40,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,495	110,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,965	8,698
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	168,969	546,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,537	1,715,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250,568	2,261,925

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び賞与	181,751千円	185,128千円
賞与引当金繰入額	40,670	42,110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,188,047千円	2,469,314千円
金銭の信託勘定	300,000	-
有価証券勘定	238,257	138,164
小計	2,726,304	2,607,478
預入期間が3か月を超える定期預金、金銭の信託等	1,475,735	345,553
現金及び現金同等物	1,250,568	2,261,925

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,169	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	20,084	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,167	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,362,738	1,587,284	593,673	4,543,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,362,738	1,587,284	593,673	4,543,696
セグメント利益	144,914	159,093	68,308	372,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	372,316
全社費用(注)	440,965
四半期連結損益計算書の営業損失( )	68,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,337,185	1,516,988	513,938	4,368,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,337,185	1,516,988	513,938	4,368,113
セグメント利益	259,958	191,191	65,492	516,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	516,642
全社費用(注)	394,387
四半期連結損益計算書の営業利益	122,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円70銭	10円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	29,716	83,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	29,716	83,982
普通株式の期中平均株式数(株)	8,033,814	8,033,485

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....20,083千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。